

2018年10月31日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2019年3月期第2四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)の2019年3月期第2四半期(2018年7-9月、以下「当四半期」)連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は2,829億円、税前利益は5億円、当社株主に帰属する当期純損失は112億円、希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純損失は3円32銭でした。

また、2019年3月期上半期(2018年4-9月、以下「当上半期」)の収益合計(金融費用控除後)は5,549億円、税前利益は141億円、当社株主に帰属する当期純損失は60億円、希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純損失は1円78銭となりました。

2018年9月末日を基準日とする配当金は、1株当たり3円とします。配当金の支払い開始日は2018年12月3日の予定です。

グループCEOの永井浩二は、「当四半期は、米中通商摩擦をめぐる懸念や新興国通貨の下落などで市場参加者のリスク回避の動きが続き、営業部門およびホールセール部門の業績が低調でした。また、子会社の清算手続きが進捗したことや、10年以上前の取引等に関する司法手続きの長期化を避けるべく米国司法省と和解に至ったことにより、一時的な費用が膨らみ、当四半期は最終損失となりました。

このような中、営業部門ではビジネスモデルの変革を推し進め、現金本券差引がプラスに転じたほか、アセット・マネジメント部門では運用資産残高が過去最高を更新しました。ホールセール部門では日本やアジアの債券ビジネスが改善し、前四半期の損失から回復しました。

今後も、リスク管理を徹底しながらビジネス機会を的確に捉えつつ、いかなる環境下でも安定的に収益をあげることができるビジネス基盤を構築していきます。そして、金融資本市場を通じて、豊かな社会の創造に貢献するという社会的使命のもと、最も信頼できるパートナーとして、お客様とともに“今”以上の“未来”を目指していきます。」と述べています。

決算ハイライト

● 当上半期

- 米中通商摩擦をめぐる懸念や新興国市場の変調などを背景に、営業部門とホールセール部門の業績が低調だったことに加え、後述する3セグメント以外の損益悪化の影響も受けました。

● 当四半期

- 当四半期は、3セグメント合計の税前利益は前四半期比14%増でしたが、過去の取引事案にかかる米国司法省との和解費用の計上や、中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続きが進捗したため為替換算調整額を認識したこと、また、経済的ヘッジ取引にかかる損益といった、3セグメント以外の要因によって全社業績が押し下げられました。
- 当四半期末現在の連結貸借対照表の資産合計は45.4兆円、株主資本は2.8兆円でした。当四半期末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は18.0%、連結普通株式等Tier 1比率は16.9%となっています。

	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2019年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,829億円	+4%	△20%	5,549億円	△22%
税前利益	5億円	△97%	△99%	141億円	△91%
当期純利益(損失)	△112億円	-	-	△60億円	-

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は857億円、税前利益は122億円でした。新興国通貨の下落や方向感の見えづらい市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が継続し、株式の売買や投資信託、債券の販売が低調でした。

そのような中、資産拡大のための取組みが奏功し、現金本券差引はプラスに転じました。また、投資一任純増に市場要因も加わり、投資一任残高が拡大した結果、年換算したストック収入は909億円へと増加しました。

	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	857億円	△8%	△16%
税前利益	122億円	△39%	△52%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は247億円、税前利益は89億円でした。アメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益が前四半期比で減少しましたが、それ以外のビジネスは堅調で、時価要因に資金流入が加わり、運用資産残高は52.8兆円と過去最高を更新しました。

	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	247億円	△5%	△30%
税前利益	89億円	△13%	△56%

● ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)は1,477億円、税前利益は49億円でした。グローバル・マーケットは、フィクスト・インカムがボラティリティの回復や市場参加者の取引量の増加を背景に日本とアジアが改善し増収、エクイティは市場売買高が減少する中で前四半期並みの収益を維持しました。インベストメント・バンキングはグローバルに収益機会が減少する中で減収となりましたが、日本とアジアは健闘しました。

	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,477億円	+8%	△7%
税前利益	49億円	-	△71%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2018年10月31日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<https://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2019年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2018年9月30日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。